

# 施策目標個票

(国土交通省4-15)

施策目標	道路交通の安全性を確保・向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標49は目標に向けた成果を示していないものの、主要業績指標である業績指標47、48は目標年度に目標を達成するペースで進捗しているため、③相当程度進展ありと評価した。</p>
	施策の分析	<p>業績指標47については道路交通の安全性の確保・向上のため、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化をはじめとする防災対策をおこなってきたところであり、順調かつ着実に推移している。</p> <p>業績指標48については次世代を担う子供の安全な通行空間を確保するため、通学路における歩道等の整備を推進してきたところであり、順調かつ着実に推移している。</p> <p>業績指標49については、令和3年度の踏切事故件数が、前年度に比較して増加に転じている。これは、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による移動抑制等の影響により、踏切の交通量が減少し、これに伴い踏切事故件数も減少していた要因が考えられる中で、令和3年度においては、感染状況の改善に伴い、踏切の交通量が増加したことによって、踏切事故件数も増加に転じたものと考えられるが、踏切道の立体交差化や統廃合による抜本的な踏切事故防止対策は着実に実施している。なお、第11次交通安全基本計画で示している通り、長期トレンドでは減少傾向のため、引き続き目標達成に向け、踏切事故防止対策を推進する。</p>
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、踏切事故防止対策、戦略的な維持管理を推進していくこととする。

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値	
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R7年度
47 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率 *	79%	79%	79%	80%	81%	集計中	A	84%	
	年度ごとの目標値								
	48 通学路における歩道等の整備率 *	53%	—	53%	54%	55%	集計中	A	57%
		年度ごとの目標値							
49 踏切事故件数		165	228	211	165	217	集計中	B	約1割削減 (令和2年度比)
		年度ごとの目標値							
	参67 緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率 ◆	0%	—	0%	0%	4%	9%		28%
		年度ごとの目標値							
参68 緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用する二層がある箇所の避難施設の整備率 ◆		27%	—	27%	27%	32%	38%		100%
		年度ごとの目標値							
	参69 緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55%	—	55%	65%	67%	68%		73%
		年度ごとの目標値							

参考指標	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R7年
参70 ゾーン30等による30km/h速度規制等とランプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率	—	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	/	R7年
	—	—	—	—	—	—		約3割抑止(令和元年比)
	年度ごとの目標値							/
参71 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	初期値	実績値					評価	目標値
	—	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R7年
	—	—	—	—	—	—		約3割抑止(令和元年比)
年度ごとの目標値							/	
参72 緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	0%	—	0%	0%	9%	17%		50%
年度ごとの目標値							/	
参73 地域防災計画に位置づけられた「道の駅」におけるBCP策定率	初期値	実績値					評価	目標値
	—	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R7年度
	3%	—	3	3	4	5		100%
年度ごとの目標値							/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	894,393	793,023	858,825	884,853
補正予算(b)		105,849	105,837	129,206		/
前年度繰越等(c)		281,048	414,844	353,620		/
合計(a+b+c)		1,281,290	1,313,704	1,341,651	884,853	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	/
執行額(百万円)		892,720	981,914	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)		414,844	353,620	/	/	/
不用額(百万円)		725	364	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	道路局 鉄道局	作成責任者名	環境安全・防災課 道路防災対策室 (室長 寺沢 直樹) 道路交通安全対策室 (室長 阿部 俊彦) 路政課 (課長 高藤 善史) 施設課 (課長 中野 智行)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	------------	--------	--	----------	--------

業績指標 4 7

緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率 \*

評 価

A	目標値：84%（令和7年度） 実績値：81%（令和3年度） 初期値：79%（令和元年度）
---	--

（指標の定義）

緊急輸送道路上に存在する橋梁のうち、大規模な地震時でも軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能となる対策を実施した橋梁の割合

（目標設定の考え方・根拠）

過年度の平均工事完了数で推移するものとして設定

（外部要因）

高速道路会社・地方公共団体の取組状況により影響あり

（他の関係主体）

該当なし

（重要政策）

【施政方針】

第208回国会施政方針演説（令和4年1月17日）

「五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。」

第211回国会施政方針演説（令和5年1月23日）

「今年、関東大震災から百年の節目を迎えます。激甚化・頻発化する災害への対応も、先送りのできない重要な課題です。」

【閣議決定】

なし

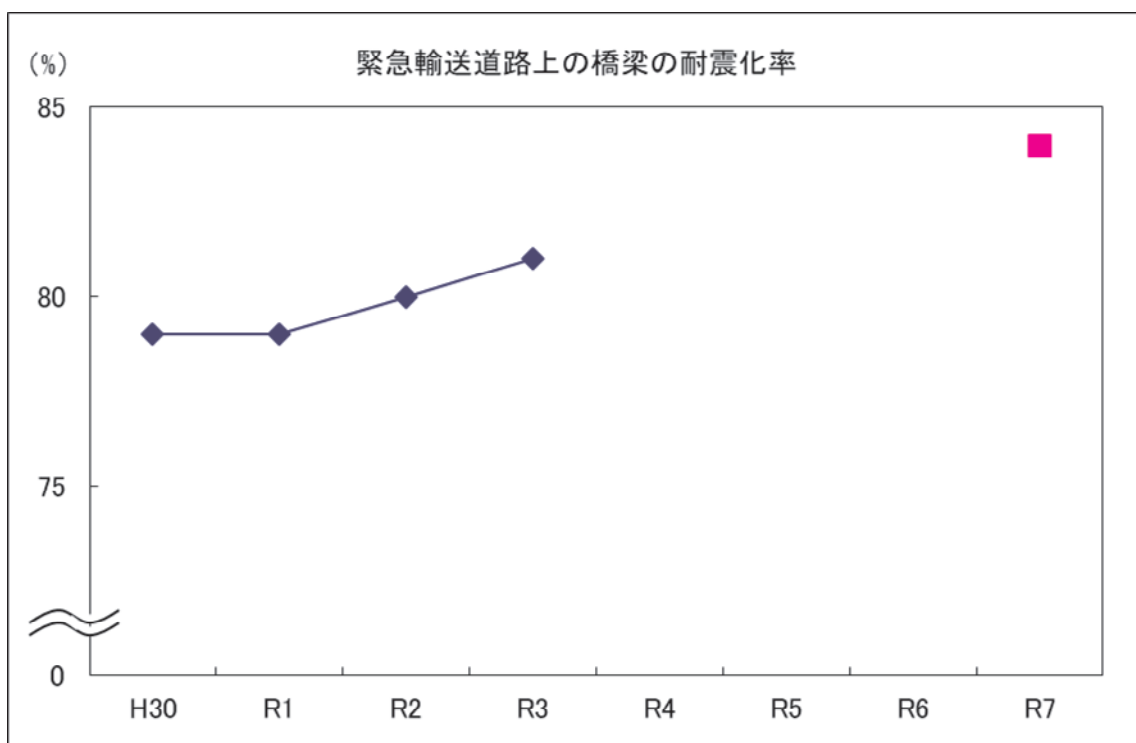
【閣決（重点）】

第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値				(年度)
H30	R1	R2	R3	R4
79%	79%	80%	81%	集計中



### 主な事務事業等の概要

大規模災害時の救急救命活動や復旧活動を支えるため、緊急輸送道路等の耐震補強を推進する。(◎)

予算額：道路整備費 20,655 億円（国費）及び防災・安全交付金 8,540 億円等の内数（令和3年度）

予算額：道路整備費 21,109 億円（国費）及び防災・安全交付金 8,156 億円等の内数（令和4年度）

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

### 測定・評価結果

#### 目標の達成状況に関する分析

##### （指標の動向）

・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率の実績について、毎年増加しており、初年度から目標年度まで等しいペースで進捗すると仮定した場合の目標を達成した。

##### （事務事業等の実施状況）

平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、耐震補強の重要性が再認識されたところであり、高速道路や直轄国道について、計画的に耐震補強を進めているところである。大規模地震等の発災時、救急救命活動や復旧活動を支えるため、引き続き緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強を実施しているところである。

#### 課題の特定と今後の取組みの方向性

平成25年度以降、指標の値は順調に増加しており、過去の実績値によるトレンドを延長すると目標年度に目標値を達成すると見込まれるため、A評価とした。

引き続き緊急輸送道路上の耐震補強を推進し、目標値の達成に向けて整備を推進する。

### 担当課等（担当課長名等）

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室（室長 寺沢 直樹）

関係課：なし

業績指標 4 8

通学路における歩道等の整備率 \*

評 価

A

目標値：57%（令和7年度）  
 実績値：55%（令和3年度）  
 初期値：53%（令和元年度）

（指標の定義）

交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条に基づき指定された通学路延長のうち、歩道等の整備延長の割合

（目標設定の考え方・根拠）

過去の実績等を踏まえて目標値を設定。

（外部要因）

なし

（他の関係主体）

なし

（重要政策）

【施政方針】

第171回国会施政方針演説（平成21年1月28日）

「昨年交通事故死者数は、五千百人余りとなり、昭和45年のピーク時に比べ、三分の一以下に減らすことができました。今後十年間で、更に半減させます。」

第169回国会施政方針演説（平成20年1月18日）

「昨年、交通事故の犠牲者は半世紀ぶりに6千人を下回りました。今後も効果的な対策を実施します。」

【閣議決定】

経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日）

通学路等の交通安全の確保に係る対策の推進に取り組む。（第2章2.）

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日）

交通安全対策（通学路等の安全通行確保）

【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章に記載あり」

【その他】

なし

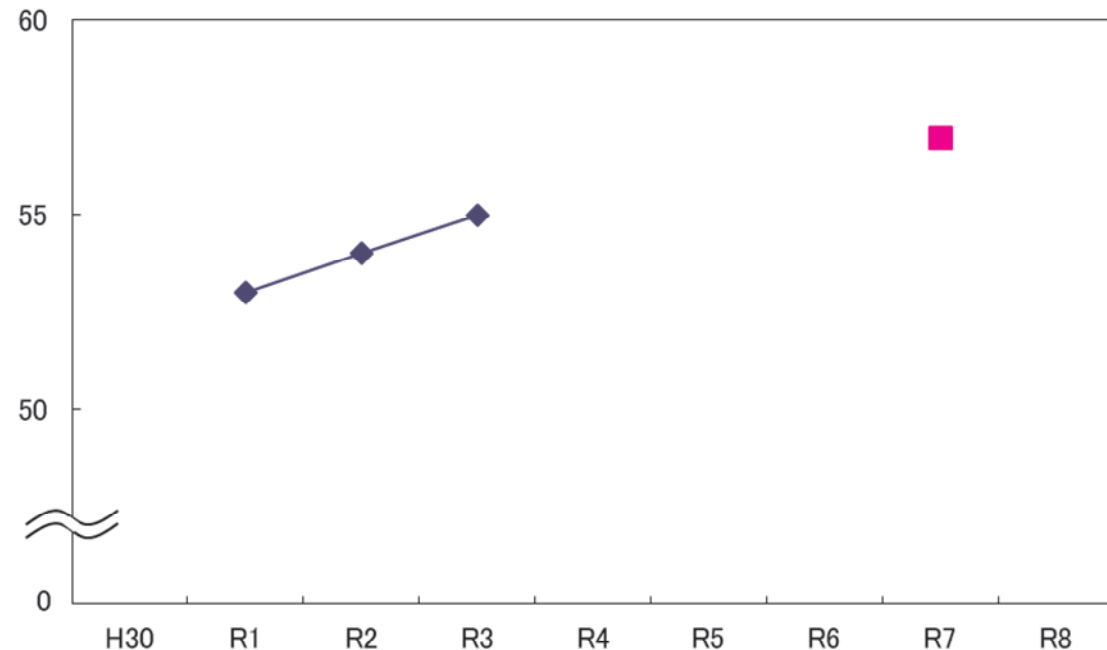
過去の実績値

（年度）

H30	R1	R2	R3	R4
—	53%	54%	55%	集計中

(%)

通学路における歩道等の整備率



## 主な事務事業等の概要

次世代を担う子供の安全な通行空間を確保するため、通学路における歩道等の整備を推進する。(◎)

予算額：

道路整備費 20,655 億円（国費）及び防災・安全交付金 8,540 億円（国費）等の内数（令和 3 年度）

道路整備費 21,109 億円（国費）及び防災・安全交付金 8,156 億円（国費）等の内数（令和 4 年度）

(注)◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

令和 3 年度の実績値は 55%であり順調であった。令和 4 年度の実績値は令和 5 年度にとりまとまる予定であるが、過去の実績値によるトレンドを延長すると、目標年度に目標値を達成すると見込まれる。

(事務事業等の実施状況)

通学路における歩道等の整備を実施中である。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・令和 3 年度の実績値は 55%、令和 2 年度の実績値は 54%であり、毎年度 1%ずつ実績値が上昇している。
- ・今後も引き続き毎年度 1%ずつ上昇すれば、目標を達成することから、A 評価とした。
- ・引き続き、通学路における歩道等の整備を推進する。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室（室長 阿部 俊彦）

**業績指標 4 9**  
踏切事故件数

**評 価**

B

目標値：令和 2 年度比約 1 割削減（令和 7 年度）  
実績値：2 1 7 件（令和 3 年度）  
初期値：-

**（指標の定義）**

全国の踏切における踏切事故件数

**（目標設定の考え方・根拠）**

「第 1 1 次交通安全基本計画」（令和 3 年 3 月 2 9 日策定）の指標・目標値を引用（令和 2 年度は 165 件）

**（外部要因）**

踏切道の交通量、列車本数、利用者

**（他の関係主体）**

地方公共団体（事業主体）、鉄軌道事業者

**（重要政策）**

**【施政方針】**

**【閣議決定】**

**【閣決（重点）】**

社会資本整備重点計画（令和 3 年 5 月 2 8 日）「第 3 章に記載あり」

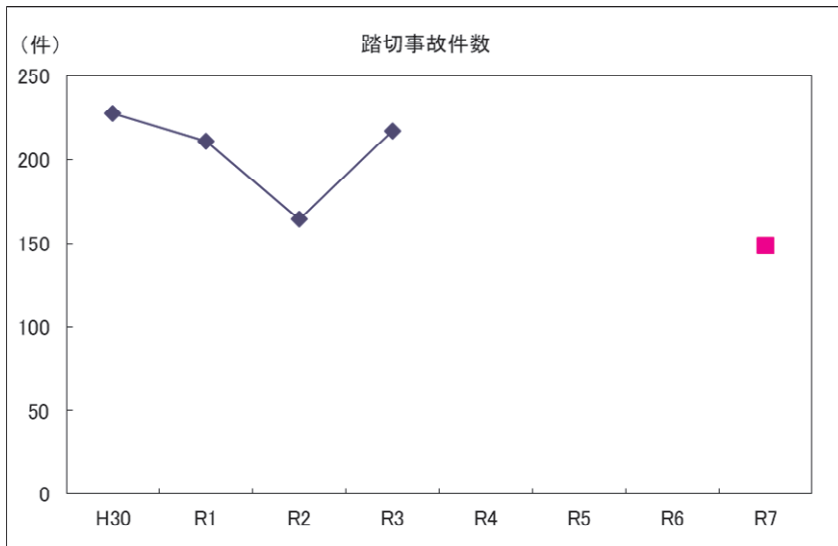
**【その他】**

第 1 1 次交通安全基本計画（令和 3 年 3 月 2 9 日）

**過去の実績値（単位：件）**

（年度）

H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
2 2 8	2 1 1	1 6 5	2 1 7	集計中



**主な事務事業等の概要**

踏切での事故を減らす

・踏切事故を減少させるため、立体交差化や踏切保安設備等の整備に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進する。(◎)

予算額：道路整備費 2 0, 6 5 5 億円（国費）及び社会資本整備総合交付金 6, 3 1 1 億円（国費）、  
鉄道施設総合安全対策事業費補助 4 3 億円（国費）等の内数（令和 3 年度）

予算額：道路整備費 2 1, 1 0 9 億円（国費）及び社会資本整備総合交付金 5, 8 1 7 億円（国費）、  
鉄道施設総合安全対策事業費補助 4 6 億円（国費）等の内数（令和 4 年度）

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するもの

である。

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

令和3年度の踏切事故件数は、前年度と比較して増加に転じている。

これは、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による移動抑制等の影響により、踏切の交通量が減少し、これに伴い踏切事故件数も減少していた要因が考えられる中で、令和3年度においては、感染状況の改善に伴い、踏切の交通量が増加したことによって、踏切事故件数も増加に転じたものと考えられる。

#### (事務事業等の実施状況)

- ・踏切道の立体交差化や踏切道の統廃合による抜本的な交通安全対策を推進している。
- ・踏切保安設備の整備による高齢者等の踏切事故防止対策を推進している。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

上記の指標の動向で示した通り、指標の増減を一概に比較することは困難な状況ではあるものの、踏切事故件数が増加に転じたことから、Bと評価した。

今後の取組みとしては、第11次交通安全基本計画で示している通り、踏切事故は長期的には減少傾向であることから、新型コロナウイルスの感染状況等の外部要因も踏まえつつ、引き続き、目標の達成に向けて踏切事故を減少させるための総合的な事故対策を推進する。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課： 道路局路政課（課長 高藤 善史）

関係課： 鉄道局施設課（課長 中野 智行）



参考指標 6 7 (社会資本整備重点計画 KPI 指標)

緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率◆

評価	
B	目標値：約 28% (令和 7 年度) 実績値：9% (令和 4 年度) 初期値：0% (令和 2 年度)

(指標の定義)  
 緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流出対策必要箇所の整備率

(目標設定の考え方・根拠)  
 対策必要箇所のうち、5年間で対策完了可能な箇所を設定

(外部要因)  
 地方公共団体の取組状況により影響あり

(他の関係主体)  
 該当なし

(重要政策)  
**【施政方針】**  
 第 2 0 8 回国会施政方針演説 (令和 4 年 1 月 1 7 日)  
 「五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。」

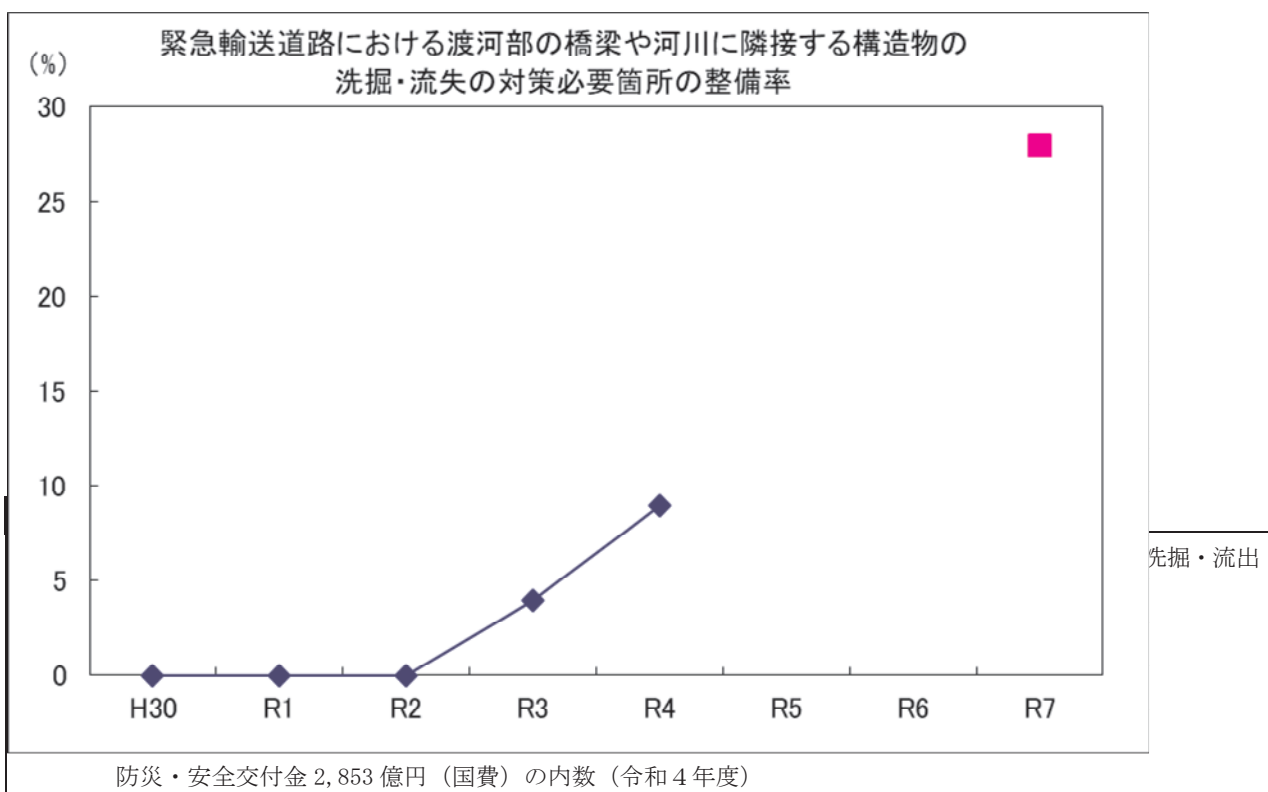
第 2 1 1 回国会施政方針演説 (令和 5 年 1 月 2 3 日)  
 「今年、関東大震災から百年の節目を迎えます。激甚化・頻発化する災害への対応も、先送りのできない重要な課題です。」

**【閣議決定】**  
 なし

**【閣決 (重点)】**  
 社会資本整備重点計画 (令和 3 年 5 月 2 8 日)「第 3 章に記載あり」

**【その他】**  
 なし

過去の実績値					(年度)
H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	
0%	0%	0%	4%	9%	



(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

・本指標は、近年の災害からの新たな知見により設定を始めたものであり、対策必要箇所のうち、5年間で対策完了可能な箇所を設定した。実績値の進捗は、目標年度に目標達成を見込める推移とは言えないものの、設計ストックや協議完了等の事業実施環境が整った箇所が増えてきており、今後の伸びが期待される。

#### (事務事業等の実施状況)

令和5年度においても、通行止めが長期化する渡河部の橋梁流出や河川隣接区間の道路流出等の災害リスクに対し、橋梁・道路の洗掘・流出対策や橋梁の架け替え等を実施しているところである。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

令和2年度より設定した本指標に係る事業については、設計や関係機関との協議から進めており、整備率はやや低いものの、実施環境が整った箇所より順次進めているところだが、現在の指標の実績値をもって評価はBとした。引き続き、橋梁・道路の洗掘・流出対策や橋梁の架け替え等を推進し、目標値の達成に向けて整備を推進する。

## 担当課等(担当課長名等)

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室(室長 寺沢 直樹)

関係課：なし

参考指標 6 8 (社会資本整備重点計画 KPI 指標)

緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率◆

評 価

B	目標値：100% (令和7年度) 実績値：38% (令和4年度) 初期値：27% (令和元年度)
---	--

(指標の定義)

緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率

(目標設定の考え方・根拠)

対策必要箇所について、5年間で対策を完了(100%)する目標を設定(対策済箇所の割合で評価)

(外部要因)

地方公共団体との調整状況により影響あり

(他の関係主体)

該当なし

(重要政策)

【施政方針】

第208回国会施政方針演説(令和4年1月17日)

「五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。」

第211回国会施政方針演説(令和5年1月23日)

「今年、関東大震災から百年の節目を迎えます。激甚化・頻発化する災害への対応も、先送りのできない重要な課題です。」

【閣議決定】

なし

【閣決(重点)】

社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」

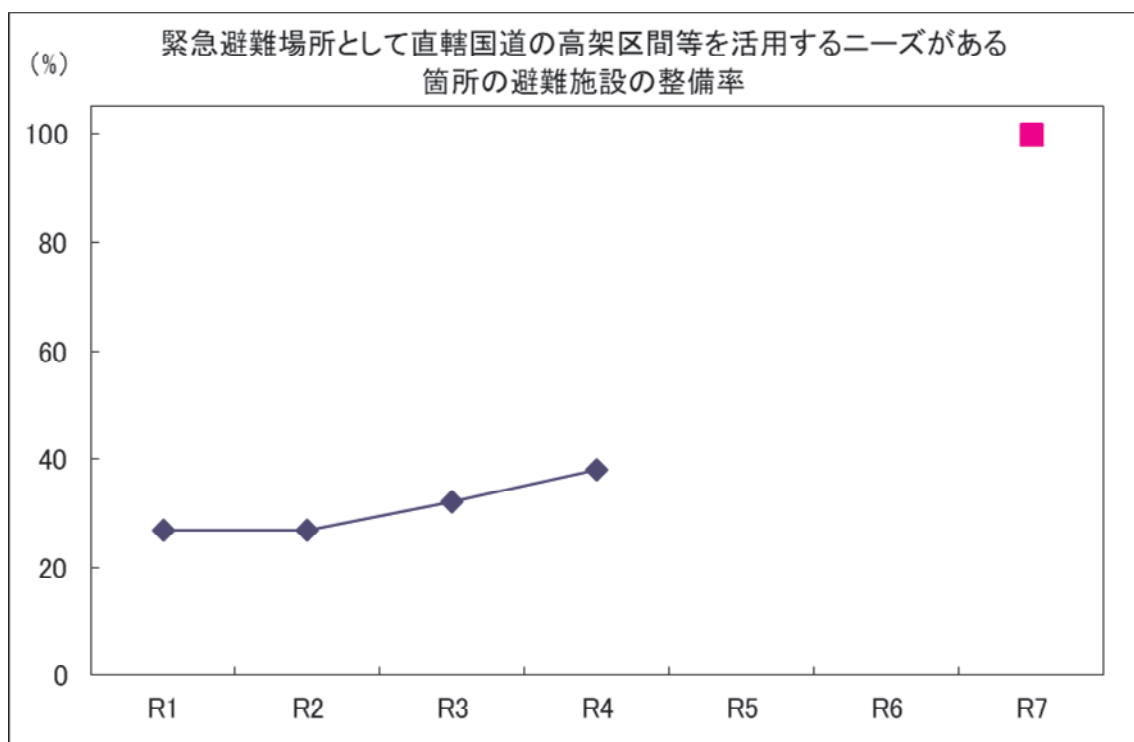
【その他】

なし

過去の実績値

(年度)

H30	R1	R2	R3	R4
0%	27%	27%	32%	38%



## 主な事務事業等の概要

津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、地方公共団体のニーズを踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設の整備を推進する。(◎)

予算額：防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 3,844 億円（事業費）及び

防災・安全交付金 3,733 億円（国費）の内数（令和3年度）

予算額：防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 4,202 億円（事業費）及び

防災・安全交付金 2,853 億円（国費）の内数（令和4年度）

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

・本指標は、令和元年度に約27%である整備率を5年間で対策を完了(100%)させる目標を設定している。令和4年度時点における指標の進捗は目標年度に目標達成を見込める推移とは言えないが、地方公共団体と調整を進めながら取組を進めているところである。

#### (事務事業等の実施状況)

令和5年度においても、津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、地方公共団体のニーズを踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設の整備を実施しているところである。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

本指標に係る事務事業については、設計や地方公共団体との調整から進めており、整備率はやや低いものの、実施環境が整った箇所より順次進めているところだが、指標の評価については、現在の実績値をもってBと評価した。

引き続き、直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設の整備を推進し、目標値の達成に向けて整備を推進する。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室（室長 寺沢 直樹）

関係課： なし